

●第2期津市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表（令和4年度）

基本目標① 出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

津市に住み、結婚したい、子どもを産みたい、子どもを育てたいと思う人たちの希望がかなう環境づくりを進めます。	数値目標	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	実績		
				R2年度	R3年度	R4年度
	出生数	2,080人/年	2,200人/年	1,848人/年	1,759人/年	1,722人/年

施策分野	第2期総合戦略								具体的な施策のKPI等に対する取組		
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局	策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	具体的な事業の実施状況(令和4年度)課題・今後の方針	委員からの意見	
(1) 出会い・結婚	ア 出会いの場の創出と情報発信	津市主催及び津市少子化対策地域支援活動事業による結婚支援イベントの参加者数	健康福祉部	子育て推進課	263人/年 ※H30年度の参加者数が突出して多い要因は、年度末に津市少子化対策地域支援活動事業による参加者200人超の大規模な結婚支援イベントが開催されたことによるもの(第2期総合戦略のKPI策定・検討時、H30年度の年度途中の実績は54人)	100人/年	42人/年	84人/年	127人/年	令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響のため少人数制のイベントとなったが、広い会場を確保することで定員を増やし、参加人数の増加につながった。 継続した課題である女性参加者の拡大については、広報津、FM三重ラジオスポットCM放送、ジョイフル中勢広報誌、月刊Simpleなどを活用し申込者の増加につなげることができたが、津市主催のイベントを婚活の最初の一步として活用してもらうために、今後も参加者の増加に向けて継続してイベント内容等の改善に取り組む。 ※①津市主催の結婚支援イベント参加者数、②津市少子化対策地域支援活動事業による結婚支援イベント参加者数 H27年度 ①26人、②30人 合計 56人 H28年度 ①40人、②採択なし 合計 40人 H29年度 ①61人、②43人 合計 104人 H30年度 ①54人、②209人 合計 263人 R1年度 ①54人、②21人 合計 75人 R2年度 ①23人、②19人 合計 42人 R3年度 ①84人、②0人 合計 84人 (②は新型コロナウイルスの影響により中止) R4年度 ①96人、②31人 合計 127人 ※令和4年度の①のイベントによるカップル成立数：18組 (【参考】過去7年間で13回開催した際のカップル成立数：42組) ※令和4年度の相談窓口における出会いに関する相談数：35件	婚活イベント参加者の年齢層は主に30代前半となっているようだが、もっと若い方々にご参加いただき、若い年代で結婚された方が出生数が増えるのではないかと。 今は考え方も多様になってきており、結婚しても子どもを持たない選択肢もあるので、婚活イベントが出生率向上に直結するのではなく、住みやすさなど他の要素が出会い・結婚・出産などに影響することを考慮する必要があるのではないかと。
(2) 妊娠・出産	ア 妊娠・出産から子育てへと途切れない支援	乳児家庭全戸訪問(赤ちゃん訪問)実施率	健康福祉部	健康づくり課	96.0%	97.5%	94.6%	96.6%	96.9%	赤ちゃん訪問については、母子健康手帳交付時や出生届出時等に、妊産婦に周知することで妊娠・出産から子育てへの途切れない支援を実施することができた。また、令和5年1月より開始した伴走型相談支援において、1月生まれ以降の赤ちゃんのいる家庭に専門職である保健師や助産師が訪問を行った。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響のため、訪問を見合わせる場合は、電話相談や自宅への資料投函等の対応を行った。 今後も感染対策を講じて、全戸訪問事業の実施率向上を図り、途切れない支援を継続していく。	意見なし
	イ 不妊治療を受けやすい環境の整備	不妊治療費助成件数	商工観光部 健康福祉部	商業振興労政課 保険医療助成課	451件/年	450件/年 (計画期間中の平均)	452件/年	R2～R3の平均 494件/年 (R3：536件/年)	R2～R4の平均 434件/年 (R4：315件/年)	令和4年度から不妊治療費が保険適用となったものの、保険適用外となる特定不妊治療を行う夫婦にとっては負担増となる場合があることから、新たな特定不妊治療費助成制度の整備を行った。当該制度の主な助成内容は2つあり、1つ目は、保険適用の特定不妊治療と併用して受けた先進医療(保険適用外)の治療費の一部を助成するもの。2つ目は、一人以上の実子がいる夫婦が受けた特定不妊治療が保険適用の回数を超えた治療費(保険適用外)の一部を助成するもの。新たな特定不妊治療費助成制度について、不妊治療を受けることができる職場環境づくりに向けた企業の理解醸成への啓発について、引き続き関係機関と連携し、あらゆる機会を捉えて取り組む。 ※不妊治療費助成件数 H28年度 447件 H29年度 418件 H30年度 451件 R1年度 468件 R2年度 452件 R3年度 536件 R4年度 315件	意見なし
(2) 妊娠・出産	ウ 中学生からの若年層を対象にした妊娠・出産に関する医学的知見を踏まえた知識等の普及啓発	講演の受講生徒数	教育委員会	教育研究支援課	-	11,500人 (計画期間中の累計)	3,202人	累計6,686人 (R3：3,484人)	累計10,225人 (R4：3,539人)	思春期ライフプラン教育事業として、産婦人科医や助産師等の専門家を市内の全中学校及び義務教育学校後期課程(20校)に派遣し、思春期の性や妊娠・出産に関する医学的知見を踏まえた正しい知識に関する講演を実施することで、若年層に対して、この分野における知識の普及や正しい理解の醸成を図った。 今後も、同事業を通じて継続した普及啓発に取り組む。	意見なし

施策分野	第2期総合戦略								具体的な施策のKPI等に対する取組	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度		具体的な事業の実施状況(令和4年度)課題・今後の方針
(3)子育て	ア 幼保連携型認定こども園の整備	公立の幼保連携型認定こども園の整備	健康福祉部 教育委員会	子育て推進課 学校教育課	-	2施設 (計画期間中の累計)	0施設	累計1施設 (R3:1施設)	累計1施設 (R4:0施設)	計画期間中に整備することとしている2施設については、下記の状況となっている。 ●河芸地区 令和3年度に改修工事が完了し、令和4年4月に上野幼稚園・豊津幼稚園・上野保育園を一体化した河芸こども園を開園した。 ●高茶屋地区 高茶屋地区における幼保連携型認定こども園の整備に当たり、民間事業者による津市高茶屋市民センター南側の市有地(約4,000㎡)を施設整備用地としたこども園整備の方針を決定し、入札を行ったところ、社会福祉法人藤水福祉会が当該地に定員155名のこども園を整備することとなったため、当該地の賃貸に向けて土地の分筆を行った。 令和5年度に施設整備が開始され、令和6年度に整備が完了し、令和7年4月に開園予定となっている。 今後、開園に向けて引き続き調整を続ける。	意見なし
	イ 世代を超えた交流の場づくり	ふれあいいきいきサロン参加人数	健康福祉部	地域包括ケア推進室	93,191人/年	130,000人/年	107,032人/年	89,595人/年	94,099人/年	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下において、参加者数は令和3年度から微増にとどまったが、感染対策に最大限の配慮を行いつつ開催した。 今後の事業実施に当たっては、見守り活動等、地域の関係性が希薄とならないような事業を継続するとともに、コロナ禍において縮小したサロン活動を支援するサポート体制を充実させていく必要がある。 引き続き、サロンが適切に運営されるよう配慮するとともに、担い手として期待される生活・介護支援サポーター等に運営スタッフとしての協力について働きかける等、担い手の確保及び活動の継続に必要な支援を行う。	意見なし
	ウ 子育てを支援する公園の整備	中勢グリーンパークの整備面積	建設部	建設整備課	約11.2ha	約12.8ha	約11.2ha	約11.2ha	約16.6ha	公募設置管理制度(Park-PFI)を活用した官民連携事業により未開園エリアの整備を行い、公募対象公園施設(民設民営による収益施設)である飲食施設(カフェ)や特定公園施設として管理棟、日陰施設、芝そりゲレンデ、トイレを一体的に整備し、令和4年度末に新エリアとして約1.7haの区域の整備が完了した。 ※第2期総合戦略策定時(平成30年度)の整備面積約11.2haについて、令和4年度に供用面積の精査を行った結果、約3.7haを追加して約14.9haとなり、その後、新エリアの整備により新たに整備面積約1.7haが追加され、令和4年度末時点の中勢グリーンパークの整備面積は総計約16.6haとなった。	意見なし
	エ 保護者のニーズに則した子育て支援の充実	子育て支援コーディネーターの配置箇所数	健康福祉部	子育て推進課	4箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	令和2年度以降、情報共有シートを軸に、連携会議や「みえの親スマイルワーク」(ワークシート集)を活用した子育て支援イベントを保健センターと合同で開催している。併せて、令和4年度から子育て支援コーディネーターと保健師がそれぞれの事業に相互に参加することでそれぞれの事業に対して理解を深め、子育て支援センターで実施する利用者支援事業(基本型)と保健センターで実施する利用者支援事業(母子保健型)との連携の強化を図っている。 今後も、両センターにおけるさらなる連携強化のための取組を継続して検討・実施することで、子育て世代包括支援センター機能(両センターの総称)を発揮し、妊娠・出産から子育て支援への途切れのない支援に取り組む。 ※コーディネーターを配置している子育て支援センター ・桜橋子育て支援センター ・たるみ子育て支援センター「かるがも」 ・芸濃子育て支援センター「ぶちぶち」 ・安濃子育て支援センター「わくわくらんど」 ・香良洲浜っ子幼児園子育て支援センター	意見なし
(3)子育て	オ 配慮が必要な子ども・家庭への相談・支援体制の充実	家庭児童相談の受付件数	健康福祉部	こども支援課	860件	900件	979件	832件	1,044件	子育て一般に関する相談から養育困難な状況や子ども虐待等に関する相談まで、様々な相談の第一義的な窓口として、令和3年4月に「津市子ども家庭総合支援拠点」を設置し、令和4年度においても、幅広い相談に柔軟に対応し、助言や各種サービスの情報を提供したほか、必要に応じて児童相談所や保健センター等の関係機関と連携して支援を行った。 今後も、相談事業の周知に努めるとともに、適切な助言等が出来るよう、職員の資質向上及び関連情報の収集に努め、相談体制の強化に取り組む。	意見なし
	カ 幼児教育・保育の環境の充実	待機児童数(各年4月1日時点)	健康福祉部 教育委員会	子育て推進課 学校教育課	-	待機児童 ゼロの維持	維持	維持	維持	公立の幼保連携型認定こども園の整備や私立保育所・認定こども園の施設整備への財政支援に加え、私立幼稚園における2歳児クラス運営への支援を実施することで、待機児童ゼロの維持を図った。 しかし、近年、民間事業者において保育士等を採用希望数まで確保できていない状況がみられることから、保育士・幼稚園教諭等就労開始応援事業(令和6年度~)の実施等により、民間事業者における保育士等の確保に対して支援を行う。	意見なし
	キ 就学前教育の充実	幼稚園における1クラス10人以下の学級数の縮小	教育委員会	学校教育課	15学級	10学級	15学級	13学級	14学級	少子化・保育需要の増加等を要因とした幼稚園の利用者の減少により、幼児教育に必要な適正規模集団の確保を図るために混合保育等を行ったが、幼稚園における1クラス10人以下の学級数は令和3年度の13学級から1学級増の14学級となった。 園児数の減少傾向が続いていることから、今後も引き続き、幼児の集団の中で学びを保障するために、混合学級の編制・近隣園との合同保育等に取り組む。	意見なし

施策分野	第2期総合戦略								具体的な事業の実施状況（令和4年度） 課題・今後の方針	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績 評価指標 (KPI)	部局		策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	R2年度	R3年度			R4年度
(3)子育て	ク 放課後児童クラブ の充実	放課後児童ク ラブに係る整 備指針に基づ く施設整備数	教育委員会	生涯学習課	4施設	11施設	8施設	10施設	11施設	平成28年度における放課後児童クラブに係る整備指針の策定後、毎年計画的に施設整備を進めており、令和4年度は南が丘地区の放課後児童クラブの整備を行うことで児童のための安全・安心な放課後の居場所を確保した。 今後も引き続き、施設整備に取り組むとともに、市条例に規定する児童1人当たりの専用区画面積概ね1.65㎡を下回っている児童クラブもあるため、専用区画面積の確保についても取り組む。	意見なし
		放課後児童ク ラブの受入れ 児童数	教育委員会	生涯学習課	2,680人	3,300人	2,957人	3,073人	3,106人	保護者の就労等により年々増加する利用児童数の受入状況等を把握し、放課後児童クラブの整備指針に基づき計画的に整備を行うことにより、適切な遊び場所や生活の場を提供した。 今後も引き続き、放課後児童クラブを必要とする児童の受入れができるよう、施設整備や運営支援に取り組むとともに、学校施設の活用にあたって学校や関係者の協力が得られるよう連携を図る。	意見なし
	ケ 子どもたちの学力 向上と安全の確保 に向けた小中学校 及び義務教育学校 の教育環境の充実	全国学力・学 習状況調査に おいて全国平 均を上回る教 科数（小中 学校合算）	教育委員会	教育研究支援課	1教科	全4教科	※調査は中止	1教科	2教科	全国学力・学習状況調査における本市の小学校（国語・算数）及び中学校（国語・数学）の各教科の結果について分析した資料を各学校に配付するとともに、それぞれの学校においても自校の傾向や児童生徒一人一人の課題を把握し、学習改善及び授業改善に向けた取組を進めた。 また、全国学力・学習状況調査における、学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する児童生徒質問紙の回答と教科の正答率には相関関係があることが示されていることから、各学校において課題が顕著な質問項目について、児童生徒の実態と照らし合わせて要因を分析し、授業改善を図った。 今後は、各学校が「児童生徒質問紙を活用した取組について【津市版】」を活用し、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善を図り、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の3つの力をバランスよく育むことで、確かな学力の育成に係る取組を進める。	意見なし
コ ワーク・ライフ・ バランス（仕事と 生活の調和）の推 進	事業所訪問に よる啓発	市民部	男女共同参画室	-	200事業所 (計画期間中の累計)	0事業所	累計0事業所	累計24事業所 (R4：24事業所)	令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で事業所訪問を中止したが、令和4年度は影響が収まってきたことから事業所訪問を再開した。加えて、事業所訪問アンケートに、女性活躍推進（女性職員の役職登用など）に係る項目を設け、より積極的な女性活躍の推進に取り組んでいた。しかしながら、アンケート結果では、「女性従業員を積極的に役職に登用する」と回答し、実際に実施している企業は4割弱であることから、今後も積極的に企業訪問を実施するなど啓発を進める必要がある。 今後も、第4次津市男女共同参画基本計画（R5年度～R9年度）に基づき、年間を通じて事業所訪問による啓発を実施し、また、市民に対しては、男女共同参画情報紙や男女共同参画フォーラム、セミナー等を通じ、継続的に啓発を行う。	意見なし	

基本目標② 産業振興、企業立地等による安定した雇用の創出・拡大

津市で家庭を持ち、安定した暮らしをしたいという人の希望をかなえるために必要となる雇用の創出・拡大を図ります。	数値目標	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	実績		
	従業員数 (雇用保険被保険者数)	91,653人/年	95,200人/年	R2年度 91,191人/年	R3年度 91,141人/年	R4年度 90,622人/年

施策分野	第2期総合戦略								具体的な施策のKPI等に対する取組		委員からの意見
	具体的な施策	重要業績 評価指標 (KPI)	部局		策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	具体的な事業の実施状況(令和4年度) 課題・今後の方針	
(1)産業振興 の推進	ア 企業の人材育成・ 確保に向けた支援	人材育成事業 による支援企 業数	商工観光部	経営支援課	-	90社 (計画期間中の累計)	22社	累計37社 (R3:15社)	累計60社 (R4:23社)	市内中小企業の人材育成に対する取組への継続した支援により企業の基盤強化を図った。 今後も引き続き、支援未実施の市内企業を中心に支援策の周知に取り組む。	大学でもリカレント教育などに力を入れており、大学としては努力しているがどうしても受講料がかかってしまうので、企業向けの補助があるのは非常にありがたい。 中小企業1社で受講するのは難しい場合もあるので、共通のテーマがあるのであれば数社をまとめるなど、高等教育機関と連携することでテーマに合わせた形を作り上げることができるのではないかと。
	イ 企業の自動化・制 御技術、先端技術 の導入、高度化に 対する生産性向上 支援	生産性向上促 進事業による 支援企業数	商工観光部	経営支援課	-	50社 (計画期間中の累計)	17社	累計32社 (R3:15社)	累計47社 (R4:13社)	市内中小企業の実績向上に対する取組への継続した支援により、企業の競争力の向上を図った。 今後も引き続き、支援未実施の市内企業を中心に先端技術の導入等への支援策の周知に取り組む。	意見なし
	ウ ビジネスサポート センターの機能強 化と企業支援の充 実	ビジネスサ ポートセン ターにおけ る相談件数	商工観光部	経営支援課	-	1,800件 (計画期間中の累計)	553件	累計1,126件 (R3:573件)	累計1,679件 (R4:553件)	専門家相談を通じて、市内中小企業・小規模事業者の円滑な経営や新規創業の実現への支援を提供した。 今後も引き続き、相談対応による経営・創業支援にさらに取り組む。	意見なし
	エ 環境意識の高揚と 再生可能エネルギ ー等の導入促進	つ・環境フェ スタ出展団体 数	環境部	環境政策課	-	55団体 (計画期間中の平均)	32団体	R2~R3の平均 16団体 (R3:0団体)	R2~R4の平均 35団体 (R4:72団体) ※R3を除外した場合 平均52団体	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催方法の変更などを行っていた「つ・環境フェスタ」は、令和4年度に3年ぶりに会場(メッセウイング・みえ)にて大規模開催した。 展示や体験など環境への取組を紹介するブースに、単年度実績としては目標値を超える72団体が出展し、それぞれの取組を広く市民に知らせることができた。 令和5年度はより出展団体数を増やすため、令和4年度の出展団体に加え、津市地域脱炭素推進プラットフォーム参画者等に対しても出展を呼びかける。	意見なし
		つ・環境フェ スタ来場者数		環境政策課	-	6,000人 (計画期間中の平均)	1,238人 に加え、映像視聴回数 1回を1人参加とし、 総数1,068回をのべ 1,068人とする。	R2~R3の平均 619人 (R3:0人)	R2~R4の平均 1,913人 (R4:4,500人) ※R3を除外した場合 平均2,869人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催方法の変更などを行っていた「つ・環境フェスタ」は、令和4年度に3年ぶりに会場(メッセウイング・みえ)にて大規模開催した。 来場者数についてはコロナ禍前の水準まで回復せず、目標を達成できなかったため、令和5年度は市ホームページや広報津への掲載に加え、チラシ、ポスターにおいて来場意欲を高める工夫をするなど、広報活動を強化する。	意見なし
	オ 起業・創業に向け た支援	市及び関係機 関の支援によ る創業件数	商工観光部	経営支援課	-	350件 (計画期間中の累計)	76件	累計176件 (R3:100件)	累計295件 (R4:119件)	平成29年4月のビジネスサポートセンター開設以降、起業・創業希望者に対する支援強化を行ってきたことで、「ソケット津」(津市と関係機関で構成する支援団体)の支援による創業件数は増加し、地域経済の活性化を図った。 今後も「ソケット津」での関係機関との連携強化を図り、市民や事業者の潜在的なニーズ等を取り出した施策等を充実させ市域における創業者への支援並びに創業機運の醸成を図る。	意見なし
	カ 事業承継に対する 支援	事業承継相談 件数	商工観光部	経営支援課	-	175件 (計画期間中の累計)	29件	累計59件 (R3:30件)	累計89件 (R4:30件)	ビジネスサポートセンターにおける相談件数(事業承継相談件数を含む)は増加したものの、創業や経営相談と比較して事業承継に関する案件が少なく、相談件数は低調となった。 今後も、市ホームページや広報津などを活用した支援体制の周知を図るとともに、三重県産業支援センターとの連携強化や事業承継に関する理解の醸成に資するセミナーの開催、個別の相談対応、後継者育成支援等の様々な角度からの事業承継促進に取り組む。	意見なし

施策分野	第2期総合戦略								具体的な施策のKPI等に対する取組	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度		具体的な事業の実施状況(令和4年度)課題・今後の方針
(1)産業振興の推進	キ 農林水産業における新規就業者の確保・定着支援	新規就農者数	農林水産部	農林水産政策課	36人/年	39人/年	41人/年	47人/年	29人/年	令和4年度は全国的に担い手の確保が困難な状況であったため、例年より新規就農者が減少した。本市へ就農を希望される方と関係機関で面談を行い、就農地や今後の収支計画について詳細な聞き取りを行ったが、希望する就農条件に合わないことや、コスト上昇により収益性が見込めないことから、新規就農者が減少したものと考えられる。今後も引き続き、新たな担い手の確保に向けて関係機関と連携した総合的支援を行い、新規就農への支援に取り組む。	意見なし
	ク 農地集積・集約化の促進	農地集積率	農林水産部	農林水産政策課	43.4%	50.0%	46.9%	48.2%	49.2%	農地集積・集約化が進んだことにより、耕作放棄地の発生抑制と農業競争力の強化を図った。今後も農業所得の向上など農業経営基盤の強化に向け、引き続き農地集積・集約化の促進に取り組む。	意見なし
	ケ 地域農産物、水産物、木材を活かした新商品の開発、6次産業化の促進	本市の支援による新たな開発商品数	農林水産部	農林水産政策課 林業振興室 水産振興室	-	10商品 (計画期間中の累計)	1商品	累計1商品 (R3:0商品)	累計4商品 (R4:3商品)	新商品の開発に向けた機械の導入や加工商品の試作・商品パッケージなど多様な取組を支援し、新たに3商品の開発を支援した。今後も新商品の開発、6次産業化の促進に向け、引き続き取り組んでいく。	意見なし
	コ 農業・農村の多面的機能の維持・発揮等による農山漁村の活性化	経営耕地面積に占める農地維持支払制度取組面積割合	農林水産部	農林水産政策課	59.5%	65.0%	64.1%	72.4%	72.8%	農地の多面的機能維持に取り組む新規組織が2つ設立された一方で既存組織が1つ解散したため、組織数は1増加(117組織→118組織)となり、取組面積については、令和3年度から約0.6%増加(3,787ha→3,809ha)した。今後も引き続き、農山漁村の活性化に向けて事業の推進に取り組む。 ※KPIの算出に用いる経営耕地面積の数値を最新データ(農林水産省「2020年農林業センサス」)に更新したことにより、実績値は令和2年度から令和3年度にかけて大きく増加しているが、第2期総合戦略策定時のデータ(農林水産省「2015年農林業センサス」)で算出すると68.3%となる。	意見なし
(2)企業立地の促進	ア 民間未利用地等を活用した企業誘致の推進	市内の民間未利用地等への企業誘致件数	商工観光部	企業誘致課	-	10社 (計画期間中の累計)	1社	累計2社 (R3:1社)	累計4社 (R4:2社)	新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動の両立が進む中で、感染状況の推移や企業動向等を確認しながら徐々に企業訪問を再開し、中勢北部サイエンスシティにおいて、既存企業との共同事業を行う企業及び用地の分割による企業立地により、2社の進出が決定した。今後も引き続き企業の設備投資の意向や事業展開等の情報収集を行い、民間事業者が整備した工業用地等を中心に積極的な企業誘致を進める。	
	イ 多様な業種の集積と魅力ある雇用環境の創出を目指した企業立地の展開	津地域産業活性化基本計画や津市企業立地促進条例、及びアジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区で集積を目指している業種(食料品、プラスチック製品、窯業・土石製品、金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機器、輸送用機械器具の各製造業、航空宇宙産業)に係る企業の立地件数	商工観光部	企業誘致課	-	5社 (計画期間中の累計)	0社	累計1社 (R3:1社)	累計2社 (R4:1社)	新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動の両立が進む中で、感染状況の推移や企業動向等を確認しながら徐々に企業訪問を再開し、中勢北部サイエンスシティにおいて、既存企業との共同事業を行う企業進出により、設定した業種の企業立地が1社決定した。今後も特定の業種に依存しない多様な業種の企業誘致を進め、地域経済の発展と安定した雇用の創出を進める。	さまざまなリスクや津市の地理的優位性を踏まえ、少し先を見据えた設計で用地を確保していくことが非常に重要となると思う。一方で、過疎化が進んでいるところとのバランスも含めて、ある意味では土地が空いてきているという話もあると思うのでうまく考えていくと良い。 企業を誘致するに当たって労働力の確保は重要な部分であるため、通勤面の課題解消などに市として取り組んでもらえると良い。 若者に集まってもらうには、世代ごとの価値観の違いを考慮したまちづくりが重要だと思う。

基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出

津市への定住や移住、交流といった観点からの、津市への新たなひとの流れの創出を図ります。	数値目標	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	実績		
	転入超過数 <small>※転入数から転出数を引いたもの</small>	1人/年	100人/年	R2年度	R3年度	R4年度
				▲386人/年	▲13人/年	384人/年

施策分野	第2期総合戦略								具体的な施策のKPI等に対する取組 具体的な事業の実施状況(令和4年度) 課題・今後の方針	委員からの意見
	具体的な施策	重要業績 評価指標 (KPI)	部局	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度		
(1)定住の 促進	ア 市内在学の高校生・大学生等の市内企業への就職の促進	ふるさと就職新生活応援奨励金受給者数	商工観光部 商業振興労政課	-	200人 (計画期間中の累計)	28人	累計56人 (R3:28人)	累計74人 (R4:18人)	令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、市内企業や県外の大学等への積極的な訪問はできなかったため、各商工団体や三重労働局に対し、制度案内チラシを配布するとともに、市ホームページへの掲載等による周知を継続的に行った。 令和5年度からは、効果的な周知方法を検討しつつ市内企業訪問や大学訪問等を行い、周知強化を図る。	地域の産業の状況や市内の優良企業に関する情報を高校在学中に知ってもらう機会が必要ではないか。全国に散らばってから追いかけていくのは大変なので、市内にまとまっている間に周知した方が効率的である。 実績値が令和4年度末時点で累計74人というのは少ないのではないかと。評価が難しいと思うが、制度を存続し活用してもらうことを前提に考えるのであれば、原因をしっかりと分析して実効性を高めるような施策を検討していく必要があるのではないかと。企業に関する情報と同様に、奨励金制度についても高校在学中に周知するのが有効なのではないかと。 物価高騰の影響を踏まえ、支援金額を見直すなど、学生に興味を持ってもらえるよう内容を検討した方がよいのではないかと。
		シルバー人材センター登録会員数	健康福祉部 高齢福祉課	1,073人	1,350人	1,038人	1,022人	1,022人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から会員数が減少していたが、令和4年度は令和3年度と同数となった。 今後も、広報津への説明会開催日の掲載やチラシの設置を引き続き行いながら、多様な働き方の推進や女性会員の拡大に取り組むシルバー人材センターと密に連携することで、会員数のさらなる増加に努める。 ※全国会員数 R2年度 698千人 R3年度 686千人 R4年度 681千人(前年比99.3%) ※津市会員数 R2年度 1,038人 R3年度 1,022人 R4年度 1,022人(前年度比100.0%)	意見なし
	イ 高齢者や障がい者の就労支援	シルバー人材センター契約件数	健康福祉部 高齢福祉課	9,363件	10,000件	8,626件	8,820件	8,690件	広報津への掲載、本庁舎や各総合支所等へのポスターの設置、新聞や他団体広報誌への広告掲載等によるPR等積極的な取組を行ったが、令和3年度と比較し契約件数は微減した。 今後も、引き続きシルバー人材センターと密に連携することで、契約件数の増加を図る。 ※全国契約件数 R2年度 3,109,421件 R3年度 3,085,044件 R4年度 3,036,831件(前年比98.4%) ※津市契約件数 R2年度 8,626件 R3年度 8,820件 R4年度 8,690件(前年度比98.5%)	意見なし
		福祉施設利用者への一般就労への移行者数	健康福祉部 障がい福祉課	41人/年	56人/年	22人/年	12人/年	12人/年	平成22年から津市地域自立支援協議会ごとワーキンググループにおいて、障がい者の就労については関係機関と共に障害者雇用や雇用後の就労定着などについて協議を重ねているが、雇用側の障害理解、雇用環境と障がい者とのマッチング、就労後のフォローなど、障がい者の就労及び就労定着にはまだまだ課題がある状況であり、三重労働局においても難しい課題のひとつである。 今後も津市地域自立支援協議会ごとワーキンググループにおいて、関係機関との連携・協力を継続し、障害者雇用の拡大に向け、情報を共有し、障害者雇用の理解促進を図るとともに、障害者雇用に関する情報の提供などに努める。	意見なし

施策分野	第2期総合戦略								具体的な施策のKPI等に対する取組		委員からの意見
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	具体的な事業の実施状況(令和4年度)課題・今後の方針	
(1)定住の促進	ウ コンパクトで快適な賑わいのあるまちづくりの推進	居住誘導区域内の人口密度	都市計画部	都市政策課	45人/ha (H31年2月末時点)	左記値の維持	44.6人/ha	44.4人/ha	44.1人/ha	窓口に來られる方への周知や市ホームページへの掲載を通じ、居住誘導区域(生活サービスやコミュニティが持続的に確保され、住民が安全・安心に居住できるとともに、公共交通にアクセスしやすい地域に設定)への誘導を行うことで、コンパクトで快適な賑わいのあるまちづくりの推進を図った。 今後も引き続き、立地適正化計画や同計画に基づく届出制度の周知を行うことにより、居住の誘導を図っていく。	意見なし
	エ 公共交通の充実	公共交通全体の利用者数	都市計画部	交通政策課	21,916,719人 (鉄道・バス・高速船利用者の合計、ただし、鉄道利用者のみ推計値) ※【参考】実績値 22,097,644人 内訳) 鉄道18,004,599人 バス 3,803,658人 高速船 289,387人	21,950,000人	20,923,837人 (鉄道・バス・高速船利用者の合計、ただし、鉄道利用者のみ推計値) ※【参考】実績値 16,154,520人 内訳) 鉄道13,337,553人 バス 2,791,750人 高速船 25,217人	20,206,439人 (鉄道・バス・高速船利用者の合計、ただし、鉄道利用者のみ推計値) ※【参考】実績値 17,660,073人 内訳) 鉄道14,211,454人 バス 3,427,399人 高速船 27,220人	19,706,641人 (鉄道・バス・高速船利用者の合計、ただし、鉄道利用者のみ推計値) 内訳) 鉄道15,981,204人 バス 3,633,963人 高速船 91,474人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により減少していた公共交通全体の利用者は、令和3年度分まで明らかになっている実績値と比較すると回復傾向にあり、鉄道・バスにおいては令和元年度と比較して8~9割に回復してきている(令和元年度は鉄道17,996,536人、バス3,807,564人)が、航路においては令和元年度と比較すると約3割の回復に留まり(令和元年度は277,326人)、依然として厳しい状況が続いている。 令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが2類相当から5類に移行されたことから、今後は、運行事業者と協力し利用者の動向を把握しつつ、利用回帰に向けて、利用促進イベントの実施や情報発信等の継続的な利用促進に取り組む。	意見なし
		モビリティマネジメントや利用促進イベント等実施数	都市計画部	交通政策課	6回	7回	3回	4回	9回	新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、イベントへの参加や開催を見送ったが、広報津を活用した利用促進やショッピングモール・交通事業者と共同でのキャンペーンの実施に取り組み、目標値を達成した。 引き続き広報津等を活用した利用促進を行うとともに、イベントの実施等にも取り組む。	意見なし
	オ 道路ネットワークの整備とインフラの適正管理による安全・安心の確保	津市道路整備計画による路線(33路線)の整備	建設部	建設整備課	9路線完了	12路線完了(累計)	累計9路線完了(R2:0路線完了)	累計9路線完了(R3:0路線完了)	累計10路線完了(R4:1路線完了)	令和6年度の12路線の完了に向け、事業中の5路線を計画通り進め、これらを通じ、地域住民の安全性と利便性の向上を図るための安全な道路空間及び道路ネットワークの拡充を図った。 今後も引き続き、津市道路整備計画に沿った路線整備に取り組む。 ※R4年度完了及び現在事業中の津市道路整備計画に基づく路線整備 ・高茶屋小森町第24号線(R4年度完了) ・高茶屋小森町久居線(R4年度一部完了) ・河芸町島崎町線(R7年度完了予定) ・上浜町大谷町第1号線(R6年度完了予定) ・井生波瀬線(R7年度完了予定)	意見なし
		津市橋梁長寿命化修繕計画策定に基づく橋梁(2m以上、全2,253橋)の2回目の法点検	建設部	建設整備課	0橋点検完了	全2,253橋点検完了	1,445橋点検完了	累計2,242橋点検完了(R3:797橋点検完了)	2回目の法点検全2,242橋完了 ※3回目の法点検を開始 469橋点検完了	津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に点検業務を進めており、従来の事後的な維持管理から予防的な修繕及び計画的な架替えを実施する予防保全型の維持管理手法への転換を図り、安全性や信頼性を確保した道路サービスの提供を行った。 今後も引き続き、津市橋梁長寿命化修繕計画に沿った計画的な橋梁点検業務に取り組む。 ※第2期総合戦略策定に当たり、全2,253橋(平成29年4月1日現在)について2回目の法点検を計画したが、2回目の点検期間中に、新設・撤去・移管・工事中・通行止めとなった橋梁があったため、全2,242橋について2回目の法点検を実施した。	意見なし
		津市橋梁長寿命化修繕計画による橋梁(2m以上、全2,209橋)の修繕	建設部	建設整備課	24橋完了	81橋完了	66橋完了	累計69橋完了(R3:3橋完了)	累計69橋完了(R4:0橋完了)	津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、特に損傷が激しい橋梁の修繕から計画的に進めており、従来の事後的な維持管理から予防的な修繕及び計画的な架替えを実施する予防保全型の維持管理手法への転換を図り、安全性や信頼性を確保した道路サービスの提供を行った。 今後も引き続き、津市橋梁長寿命化修繕計画に沿った計画的な橋梁修繕業務に取り組む。 ※令和4年度に6橋の修繕に着手したが、完了は令和5年度となる予定。	意見なし
		津市舗装維持管理修繕計画による道路舗装(全長160km)の修繕	建設部	建設整備課	8.2km完了	19.6km完了	11.5km完了	19.1km完了	24.9km完了	津市舗装維持管理修繕計画に基づき、特に損傷が激しい箇所の舗装修繕から計画的に進めており、従来の事後的な維持管理から予防的な修繕及び計画的な架替えを実施する予防保全型の維持管理手法への転換を図り、安全性や信頼性を確保した道路サービスの提供を行った。 令和4年度も防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策として国補正予算を活用し、集中的に道路舗装の修繕に取り組むことができた。 今後も引き続き、津市舗装維持管理修繕計画に沿った計画的な道路舗装の修繕に取り組む。	意見なし
	カ 住みたくなくなるような魅力ある住環境の形成	緑化・美化に取り組む団体数	都市計画部	都市政策課	164団体	190団体	175団体	170団体	184団体	市ホームページや広報津を活用した周知等により、緑化・美化に取り組む団体数を増加させ、住みたくなくなるような魅力ある住環境形成の促進を図った。 今後も、周知等を継続するとともに、取組を行った団体に対しては個別に事業案内を行うことで継続を促す。	移動販売のように市民の買い物を助けるようなシステムがあると、より住みやすくなるのではないかと。

施策分野	第2期総合戦略								具体的な施策のKPI等に対する取組	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度			R4年度
(2)還流の促進	ア 都市圏等の大学に進学した学生の市内企業へのUIJターン就職の促進	ふるさと就職活動応援奨励金受給者数	商工観光部	商業振興労政課	-	100人 (計画期間中の累計)	8人	累計12人 (R3:4人)	累計16人 (R4:4人)	令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、市内企業や県外の大学等への積極的な訪問はできなかったため、各商工団体や三重労働局に対し、制度案内チラシを配布するとともに、市ホームページへの掲載等による周知を継続的に行った。 令和5年度からは、効果的な周知方法を検討しつつ市内企業訪問や大学訪問等を行い、周知強化を図る。	ふるさと就職新生活応援奨励金と同様に、高校在学中に周知した方が良いのではないかと。 面接等の試験を数多く受ける方に対しては追加で支援するなどの工夫について検討してはどうか。
	イ 市外就労者の市内企業等への就職の促進	地方創生移住支援事業交付申請人数	商工観光部	商業振興労政課	-	15人 (計画期間中の累計)	0人	累計0人	累計0人	制度の利用には移住支援マッチングサイトを通じての申込が必要であるが、サイトの存在は知っているも利用せず移住される方もいるので、制度の周知を徹底する工夫に取り組むとともに、現時点での事業者登録数も少ないため、県と連携し、登録事業者を増やしていくことで制度の利用者の増加を図る。	意見なし
	ウ 市内の大学へ入学した学生の津市への愛着心の醸成	地域の各種イベント・ボランティア活動等の取組に参画する学生数	三重短期大学	大学総務課	37人	50人	10人	20人	40人	地域連携サポーター制度への登録を学生に呼びかけるとともに、登録者にボランティア活動等の情報提供を行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響も少なくなり、学生のボランティア活動への参加もコロナ禍前と比べて増加した。 今後も引き続き、地域連携サポーター制度への学生登録の促進を図り、ボランティア活動等への参加を通じて津市への愛着心を醸成する。	意見なし
(3)移住の促進	ア 様々な移住ニーズに対応できる移住相談体制の充実	移住相談件数	都市計画部 美杉総合支所	都市政策課 地域振興課	41組71人	40組70人	31組50人	20組25人	47組56人	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあったが、規制の緩和もあり、リモートと対面のハイブリッド形式で休日相談窓口を行なった。(24組33人) また、令和4年度も三重県移住セミナーが4月と9月にリモート形式で開催されたため、本市も参加した。(4月:14組14人、9月:9組9人) 三重県移住セミナーのリモート形式が好評なことから、リモート形式を導入しつつ、希望者があれば対面形式で休日相談窓口を実施したり、三重県と連携した移住相談に取り組む。	意見なし
	イ プロモーションビデオ、パンフレット等による移住促進に向けた情報発信・PR	ホームページにおけるプロモーションビデオ再生数	政策財務部	広報課	-	280,000回 (計画期間中の累計)	84,600回	累計109,500回 (R3:24,900回)	累計128,600回 (R4:19,100回)	映画「浅田家!」とタイアップして開催した写真コンテスト「#とっておきのふるさと」における浅田政志氏本人による写真撮影の様子を撮影して令和2年度に作成した動画を、令和4年度も引き続きシティプロモーションに活用するとともに、津市がロケ地となった映画「レジェンド&バタフライ」、「わたしの幸せな結婚」のロケ地PRイベントの紹介動画などを通じ、本市のPRを行った。 今後も、より多くの人に津市の魅力を知ってもらえるよう、プロモーションビデオなどを活用して津市の情報発信に積極的に取り組む。	意見なし
	ウ 関係人口の創出・拡大	関東圏シティプロモーションイベントの1日当たりの平均来場者数	政策財務部	東京事務所	244人/日	270人/日	18.1人/日	86.1人/日	249.8人/日	本市独自の取組として、コロナ禍において開催が可能なパネル展示を行ったほか、対面でのイベントの開催も行った。また、他自治体との共同開催、民間企業のイベントへの協力・参加を行うことで関係人口の創出・拡大を図るとともに、新たな客層へのアピールを行った。 今後も、他自治体との共同開催や民間企業のイベントへの協力・参加を通して、様々な客層へアピールを行うことで、さらなる関係人口の創出・拡大を図る。 ※ついで「津市・上富良野町友好都市25周年記念観光・物産展」(開催日数2日(7/30-31)、来場者数501人)、「津ぶぞろいツアー2022」(開催日数2日(12/16-17)、来場者数474人) ※ついでパネル展「堀江欽次郎と津の写真文化」(開催日数2日(2/23-24)、来場者数243人)、「映画「わたしの幸せな結婚」展in三重テラス」(開催日数1日(3/11)、来場者数213人) ※「【つ・よか】まち魅力発見!!」R名松線&四日市あすなろう鉄道~ローカル鉄道・公共交通展~」(開催日数3日(10/23-25)、来場者数567人)、「つ・よっかいちふるさと良品フェアin蔵が関コモンゲート」(開催日数2日(11/24-25)、通行数約1,000人)	意見なし
(3)移住の促進	工 家庭菜園などの余暇の楽しみ方を絡めた“いなか暮らし体験”の利用促進	美杉の魅力発見塾利用者数	美杉総合支所	地域振興課	100人	130人	48人	30人	65人	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあったが、規制が緩和されたことや、地域のイベントが復活したこともあり、昨年度より利用者数が増加した。 また、令和3年度には委託事業者がホームページをリニューアルしたことで、口コミでの情報拡散が増加傾向となったため、引き続き、それらの情報発信ツールを活用しながら、美杉の環境や暮らしの発信を積極的に行う。	意見なし

施策分野	第2期総合戦略								具体的な施策のKPI等に対する取組	委員からの意見		
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度		具体的な事業の実施状況(令和4年度)課題・今後の方針	
(3)移住の促進	オ 空き家情報バンクへの登録と住宅情報の提供の充実	空き家情報バンクにおける登録物件数(全域拡大後累計)	都市計画部 美杉総合支所	都市政策課 地域振興課	57件	130件	135件		171件	205件	空き家所有者への空き家の利活用に係るダイレクトメールの送付等を行うことで、空き家情報バンクの登録物件の充実を図った。これらの取組が奏功し、登録物件は増加傾向にある。今後も引き続き、空き家の利活用を促進するため、空き家情報バンクの登録物件の掘り起こしや情報発信を行う。	意見なし
		空き家情報バンクにおける媒介成立件数	都市計画部 美杉総合支所	都市政策課 地域振興課	9件/年 (過去4年間の平均)	10件/年 (計画期間中の平均)		38件/年	R2~R3の平均 34件/年 (R3:30件/年)	R2~R4の平均 34件/年 (R4:35件/年)	空き家情報バンクの登録物件の充実などにより、物件の成約数も好調となった。今後も引き続き、空き家の利活用を促進するため、空き家情報バンクの登録物件の掘り起こしや情報発信等を行う。 ※35件の内訳:市内12件、県内10件、県外13件	意見なし
(4)人々が行き交う津づくり	ア 外国人も含めた観光客増加に向けた取組の促進	観光ボランティア案内人数	商工観光部	観光振興課	24,561人	25,000人	6,986人		10,235人	14,995人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止対策(受け入れ人数や一度に案内する人数の調整)を講じることで、可能な限りガイドやガイドイベントを実施した。 新型コロナウイルス感染症による制限や規制が緩和されたことに加え、映画ロケ地となった高田本山専修寺に係る案内の増加もあり、案内人数は増加してきた。 今後は、ガイド同士の連携、協力を一層深め、質の高い案内(ガイド)を提供できるよう情報共有の充実を図っていく。	これからの社会を担っていく大学生や若者たちが日本語教室でのボランティアによる外国の方々との交流を通じて、ネイティブの外国語に触れられる機会をつくることで、授業で学ぶ外国語ではなく授業ではなかなか触れることができない外国語が身につくことにつながるので、このようなボランティアを通じた日本語教室を増やしてほしい。
		観光レクリエーション入込客数推計	商工観光部	観光振興課	3,938,611人	4,100,000人	2,510,415人		2,797,774人	3,298,312人	3年ぶりに「津花火大会」、「津まつり」が開催されたものの、市内の各種イベントにおいては中止を余儀なくされたことで、前年度比では大きく回復に転じたが、イベントの規模等がコロナ禍前に比べて一部制限されたことにより、コロナ禍前の水準には届かなかった。 今後は、新型コロナウイルス感染症の感染状況、制限や規制などの状況に応じた対策を講じることで可能な限りイベントを開催・実施し、観光地への誘客に向けた情報発信を強化する。	
	イ MICEの誘致活動の促進	会議、研修会、イベント等の開催数	政策財務部 商工観光部	広報課 観光振興課	-	30回 (計画期間中の累計)	0回		累計1回 (R3:1回)	累計3回 (R4:2回)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や、感染拡大防止のための会議のリモート形式での開催、規模縮小、回数減少などの影響により回数が伸びなかったが、今後は、新型コロナウイルス感染症による制限や規制が緩和されていくことで、回数や規模なども回復することが想定されるため、規模や目的に応じて対応可能な26施設の利用を提案・案内するなど、引き続き三重県と連携しながらMICE誘致に取り組む。	意見なし
	ウ 津市産業・スポーツセンターなどの施設を活かしたスポーツ交流の促進	全国規模のスポーツ大会の誘致	スポーツ文化振興部	スポーツ振興課	-	3大会/年 (計画期間中の平均)	1大会/年		R2~R3の平均 2大会/年 (R3:3大会/年)	R2~R4の平均 2大会/年 (R4:3大会/年)	令和3年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は受けたものの、令和3年度と同数の3大会を誘致した。 今後、指定管理者においてより一層、大会誘致活動を強化し、引き続きスポーツ交流の促進に取り組む。 【誘致実績】 ・バスケットボール天皇杯第3次ラウンド ・日本卓球リーグ ・第19回全日本レディースバドミントン選手権大会	意見なし
		1大会で延べ500人以上の来場が見込めるスポーツ大会の開催数	スポーツ文化振興部	スポーツ振興課	34大会/年	35大会/年 (計画期間中の平均)	10大会/年		R2~R3の平均 18大会/年 (R3:26大会/年)	R2~R4の平均 26大会/年 (R4:42大会/年)	令和3年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は受けたものの大会数については、令和3年度の26大会を大幅に上回る42大会が開催された。 今後、指定管理者においてより一層、大会誘致活動を強化し、引き続きスポーツ交流の促進に取り組む。 【主な開催実績】 ・三重県卓球協会 中部日本卓球選手権大会 ・三重県中体連 バスケットボール大会 ・三重県サッカー協会 U18フットサル全国大会 ・日本バスケットボール協会 全日本バスケットボール大会天皇杯 ・三重県卓球協会 タクシンスポーツ日本卓球リーグ ・三重県高体連ハンドボール専門部 全国高等学校選抜大会兼東海高等学校選手権大会三重県予選 ・三重県中体連剣道専門部 三重県中学校選抜剣道錬成大会 ・三重県ハンドボール協会 全国高等学校ハンドボール選抜大会	意見なし
スポーツイベント開催による集客人数	スポーツ文化振興部	スポーツ振興課	-	延べ130,000人/年 (計画期間中の平均)	19,665人/年		R2~R3の平均 25,980人/年 (R3:32,295人/年)	R2~R4の平均 49,538人/年 (R4:96,655人/年)	大会開催数の増に伴い、令和3年度と比較し約3倍の集客人数となったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により無観客での大会開催が多かったことから、目標の集客人数には届かなかった。 令和5年度においては新型コロナウイルス感染症の位置付けの変更に伴い、収容人数の制限等が撤廃となったことから、今後はさらに集客人数を増やし、スポーツ交流の推進に取り組む。	意見なし		

施策分野	第2期総合戦略								具体的な施策のKPI等に対する取組	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度			R4年度
(4)人々が行き交う津づくり	エ 2020年東京オリンピック・パラリンピックなどを契機としたスポーツ・健康まちづくりの推進	スポーツ教室の参加人数 ※市又はスポーツ協会主催	スポーツ文化振興部	スポーツ振興課	2,638人/年	3,000人/年 (計画期間中の平均)	1,506人/年	R2～R3の平均 1,813人/年 (R3:2,119人/年)	R2～R4の平均 2,519人/年 (R4:3,931人/年)	令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため中止となった教室(2教室)があったものの、感染対策を十分に講じた上で事業を実施し、令和4年度の単年度実績としては、3,000人/年という目標値を上回る参加人数となった。 令和5年度においては新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けの変更に伴い、収容人数の制限等が撤廃となったことから、今後は多くの方に教室に参加してもらい、スポーツ交流の促進に取り組む。	意見なし
	オ ポートレース事業の活性化	本場入場者数	ポートルース事業部	経営管理課	-	1,400,000人 (計画期間中の累計)	188,684人	累計383,110人 (R3:194,426人)	累計577,274人 (R4:194,164人)	コロナ禍において来場投票からネット投票に移行したユーザーが令和4年度においても戻らず、本場入場者数(※1)は目標値を下回ったものの、地域貢献への取組として夏休み期間の7月30日から8月31日の間、「チームラボ 学ぶ!未来の遊園地」を開催し、家族連れ層等の新規若年層を誘致した結果、16,000人(非開催日含む)を超える来場があった。 一方で、令和3年度に引き続きネット投票売上が好調であったことから、動画配信サイトやSNSを活用してネット投票売上向上の施策を実施し、過去最高の売上565億円を記録し、ポートルース事業全体としては好調を維持している。 本場入場者は減少傾向にあり、売上についてもコロナ禍のような伸びは見込めないことから、今まで以上に集客イベントの開催やインターネットを活用したファンサービスの実施により売上の向上、新規ファンの獲得及び本場入場者数の増加を図る。 (※1)実績値にはレース開催日のイベント来場者数は含んでいるが、レース非開催日のイベント来場者数は含んでいない。	意見なし
	カ 商店街の賑わいの創出	商店街における新規店舗開店数	商工観光部	商業振興労政課	-	15店舗 (計画期間中の累計)	2店舗	累計2店舗 (R3:0店舗)	累計2店舗 (R4:0店舗)	商店街における新規店舗を対象とした補助制度を見直し、令和4年度から商店街等新店舗誘致奨励金として、商店街振興団体に加入する事業者が商店街の空き家・空き店舗等を新たな店舗として活用する場合に奨励金を交付する制度を開始したが、令和4年度については交付実績はなかった。 商店街へ新制度の周知を図るとともに、各種イベントなどを通じ、商店街の魅力向上に取り組む。	意見なし

基本目標④ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり

地域に暮らす人たちが明るい将来を思い描き、互いに支え合い、笑顔があふれる地域づくりを進めます。	数値目標	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	実績		
				R2年度	R3年度	R4年度
	市政アンケート等で、「津市は住みやすい」と回答した人の割合	81.4%	90.0%	—	—	79.9%

施策分野	第2期総合戦略								具体的な施策のKPI等に対する取組		
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	具体的な事業の実施状況(令和4年度) 課題・今後の方針	委員からの意見	
(1)地域福祉の充実	ア 医療・福祉・介護の連携による地域包括ケアシステムの確立	地域ケア会議の開催数	健康福祉部 地域包括ケア推進室	167回/年	200回/年	169回/年	139回/年	164回/年	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下において、開催数は昨年度から微増にとどまったが、個別困難事例や自立支援に向けての事例検討を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を行うことができた。 今後も多職種が協働して高齢者の個別課題解決に資するケア会議を開催しつつ、各地域で抽出された地域課題を政策に反映させられるよう地域エリア調整会議の在り方について見直しを行い、地域ケア会議の充実を図る。	意見なし	
	イ 地域密着型サービスの充実	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備数	健康福祉部 介護保険課	-	3事業所 (計画期間中の累計)	0事業所	累計1事業所 (R3:1事業所)	累計1事業所 (R4:0事業所)	未整備地域への定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備を進めるため公募を実施したものの、令和4年度整備に対する応募がなく、整備の前進には至らなかった。 今後、事業者へのより一層の周知や情報提供を行うとともに、公募内容や方法等も検討し、事業者の募集に取り組む。	意見なし	
		小規模多機能型居宅介護事業所の整備数	健康福祉部 介護保険課	-	4事業所 (計画期間中の累計)	0事業所	累計0事業所	累計0事業所	未整備地域への小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進めるため公募を実施したものの、令和4年度整備に対する応募がなく、整備の前進には至らなかった。 今後、事業者へのより一層の周知や情報提供を行うとともに、公募内容や方法等も検討し、事業者の募集に取り組む。	意見なし	
	ウ 無医地区の解消	無医地区の数	健康福祉部 地域医療推進室	1地区	0地区	1地区	1地区	1地区	残り1地区となっている無医地区については、その解消には至っていないものの、現在、当該地区における診療状況については、当該地区から最も近い医療機関である家庭医療クリニック(平成29年開設)への受診や同クリニックが当該地区の隣地区で実施している巡回診療への受診、また、通院が困難な患者に対しては訪問診療によって診療対応が行われている。 今後も、家庭医療クリニックによる隣地区への巡回診療を行いつつ、無医地区の解消に向けた取組を進める。	意見なし	
	エ 高齢者の自立支援につながるケアプランの実現	医療介護連携情報共有システム研究会の開催数	健康福祉部 地域包括ケア推進室	2回/年	4回/年 (計画期間中の平均)	0回/年	0回/年	0回/年	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下において、研究会の開催はできなかったが、在宅医療・介護連携推進事業において、医療・介護関係者に対して医療介護連携情報共有システム(ICF事業)についての周知を行ったところ、当該システムにて評価を実施した人数は30人と令和3年度から微増した。 今後も評価対象者数を増やすために、医師会・介護支援専門員協会等との連携を引き続き強化していく。 ※ICF事業による評価実施人数 R2 16人 R3 24人 R4 30人	意見なし	
(2)安全で安心して暮らせる地域づくり	ア 地域コミュニティの充実	会館・市民センター・集会所・公民館等の利用人数 (1施設当たりの平均)	市民部 教育委員会	市民交流課 生涯学習課 人権教育課	6,794人	7,346人	3,549人	3,921人	4,988人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和3年度までは減少傾向であったが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の規制緩和により利用人数が増加した。 今後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めつつ、新たな生活様式に対応した安全・安心な施設の利用促進に取り組む。	意見なし

施策分野	第2期総合戦略								具体的な施策のKPI等に対する取組	委員からの意見		
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度			R4年度	
(2)安全で安心して暮らせる地域づくり	イ 安心で安定した給水の確保	重要施設に接続する耐震適合性のある管路延長	上下水道事業局	水道工務課	21.8km	27.1km	21.8km	21.8km	22.0km	令和4年度に0.25kmの管路更新を行った。また、令和3年度、令和4年度から、それぞれ継続事業により工事を実施しており、令和5年度末に1.43kmの管路更新を予定している。 今後も安全・安心な水道水を安定的に供給するため、計画に沿った管路整備に取り組む。 ※令和4年度末に第2次津市水道事業基本計画の中間見直しを行い、中長期的な経営基盤の強化のため、施設の統廃合やバックアップの検討等により、一部管路更新計画の変更が生じた。それに伴い、令和6年度の目標値に当たる管路延長は24.5kmとなった。	意見なし	
	ウ 生活排水処理対策と治水対策の総合的な推進	汚水処理施設整備人口	上下水道事業局	下水道工務課	240,292人	244,397人	252,467人	252,755人	252,939人	公共下水道の整備や市営浄化槽の設置などの取組により汚水処理施設整備人口が増加し、生活排水処理対策の総合的な推進を図った。 令和6年度の目標値を既に達成しているため、今後は国から求められている汚水処理施設の10年概成(令和8年度末における汚水処理人口普及率95%の達成)を目指し、生活排水処理対策の更なる推進を図る。	意見なし	
	エ 自然環境の保全と循環型社会の形成	1日1人当たりのごみ排出量		環境部	環境政策課	980g	972g以下	1,001g	981g	968g	ごみの減量・排出量の減少に向けて、大規模事業所に対し、事業系一般廃棄物減量化計画の提出を促し、廃棄物の減量化に取り組むよう指導・啓発を行うことで事業系ごみの排出量削減を図った。また、市民にごみの減量・減容化、再資源化の意識を持ってもらえるよう、生ごみ処理機の貸し出しや購入に対する補助、資源ごみの確実な分別等の啓発を行った。 家庭系、事業系の廃棄物ともに減少傾向にあり、令和3年度よりも排出量は減少した。 今後、更なるごみの減量・排出量の減少に向けて事業者や市民に対する啓発に取り組む。	意見なし
		ごみのリサイクル率		環境部	環境政策課	21.7%	30.2%以上	22.9%	22.1%	22.1%	事業所への指導・啓発による事業系ごみの排出量の削減や市民にごみの再資源化の意識を持ってもらえるよう、リサイクル資源回収活動に対する報奨金の交付や資源ごみの確実な分別等の啓発を行ったが、リサイクル率は令和3年度から変化していない。 今後、更なるごみのリサイクル率向上に向けて、事業者や市民に対する啓発に取り組む。	意見なし
	オ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の老朽化対策	公共施設等総合管理計画に基づくエリア再編数	政策財務部	財産管理課	1件	5件	1件	累計2件(R3:1件)	累計3件(R4:1件)	高茶屋地区における施設再編事業として、住民要望に基づく高茶屋出張所の高茶屋市民センターへの複合化、老朽化した南郊公民館の建て替え及び各施設跡地の売却処分についての方針を公共施設等総合管理計画推進会議にて決定した。 施設規模や総量の適正化を進めながら、施設の老朽化対応、利便性の向上、各種施策の財源確保等を図り、住民満足度の維持に努める。 ※エリア再編事業の状況 R1年度 安濃庁舎周辺(H30年度～) R2年度 // R3年度 安東地区 R4年度 高茶屋地区	意見なし	
カ 消防団の充実強化	消防団員数	消防本部	消防団統括室	-	2,116人(令和元年4月1日現在)の維持	2,057人(令和3年4月1日現在)	2,022人(令和4年4月1日現在)	1,972人(令和5年4月1日現在)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、消防団のPR活動や加入促進活動が限定的にならざるを得なかったものの、大規模災害時に避難所要員として避難所運営の支援活動等を行う学生機能別団員の加入促進を重点的に実施することで、入団者数の維持につながり、消防団の充実強化を図った。 今後も引き続き、消防団のPRや加入促進を行う。 ※学生機能別団員の入団者数 R1年度 22人 R2年度 60人 R3年度 57人 R4年度 45人	意見なし		

施策分野	第2期総合戦略								具体的な施策のKPI等に対する取組	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度			R4年度
(2)安全で安心して暮らせる地域づくり	キ 外国人を含めた地域住民の顔が見えるコミュニティの形成	日本語教室参加者数(受講者及びボランティア)	市民部	市民交流課	1,285人/年	1,542人/年	960人/年	740人/年	828人/年	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が収まりをみせたことにより、受講者及びボランティアが増加した。今後は、ボランティア向けの研修を行うなど、受講者のニーズに合わせた学習ができるような教室づくりに取り組むとともに、引き続き周知に努め参加者の募集を図る。	意見なし
		在留外国人窓口相談件数	市民部	市民交流課	2,884件/年	3,500件/年	8,375件/年	8,777件/年	7,306件/年	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が収まりをみせたことにより、令和3年度より相談件数は減少したが、引き続き多種多様な相談に対応することができた。また外国人住民による利用の多いSNSでの多言語情報の発信など、外国人住民へ向けた情報提供に取り組んだ。今後も物価高騰による生活相談や給付金等の相談増加が予想されるため、より細やかな対応に尽力する。	意見なし
	ク 地域課題の自立した取組や持続可能な活動に向けた支援	地域住民が主体的に地域で実施する事業を決める仕組みの構築数	市民部	地域連携課	-	9地域	0地域	0地域	0地域	地域住民が主体的に地域で実施する事業を決める仕組みとして、地域の方が集まる懇話会(ブレ懇話会)の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により当該懇話会の開催は見送りとなった。今後の予定としては、令和5年度に各総合支所において、地域の方々と話し合いを行いながら事業の見直しを行い、令和6年度から新しい形で地域づくりに取り組めるようにしていく。	意見なし
	ケ 小学校の廃校跡地等を活用した交流拠点づくり	交流拠点づくり	総合支所	地域振興課	-	3拠点(計画期間中の累計)	0拠点	0拠点	0拠点	芸濃地域では、平成24年に芸濃小学校に統合されて廃校となった旧安西小学校及び旧雲林院小学校の跡地を活用した交流づくりに向け、引き続き地域活動団体等に更なる利用の意向を伺うなどの取組を行ったが、新たな交流拠点の創出には至らなかった。今後も引き続き地域活動団体等とコミュニケーションを図ること等を通じ、小学校の廃校跡地を活用した交流拠点づくりに取り組む。	意見なし
		交流のためのイベント開催数	総合支所	地域振興課	3回/年	6回/年	2回/年	3回/年	3回/年	美里地域では、コロナ禍において、各協議会が新型コロナウイルス感染症の感染対策に配慮しながら実施可能な取組を検討し、創意工夫により地域の実情に応じ、新規にイベント等を実施するなど賑わいや交流が図られた。コロナ禍など社会情勢に応じた活動のあり方、取組、組織の強化・充実を図り、今後も、地域の実情に応じ、様々な事業、活動等を通じて魅力ある地域づくり、地域コミュニティの強化に取り組む。	意見なし